

平成14年度

# 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

## 目 次

貸借対照表 . . . . .	1
損益計算書 . . . . .	2
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	3
利益の処分に関する書類（案） . . . . .	4
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	5
重要な会計方針 . . . . .	6
附属明細書 . . . . .	8

# 貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,757,895,410	
未収金		2,278,066	
未収還付消費税等		202,441,773	
立替金		18,351,405	
前払費用		1,025,590	
その他の流動資産		370,850	
流動資産合計			2,982,363,094
固定資産			
1有形固定資産			
建物	11,682,850,235		
減価償却累計額	577,388,936	11,105,461,299	
構築物	168,217,806		
減価償却累計額	10,052,034	158,165,772	
機械装置	7,914,680,644		
減価償却累計額	1,055,110,228	6,859,570,416	
車両運搬具	143,872,261		
減価償却累計額	6,979,983	136,892,278	
工具器具備品	649,050,269		
減価償却累計額	117,464,759	531,585,510	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		86,188,714	
有形固定資産合計		19,244,242,448	
2無形固定資産			
電話加入権		14,976,000	
無形固定資産合計		14,976,000	
3その他の資産			
敷金・保証金		89,278,200	
預託金		4,400,000	
長期前払費用		1,794,783	
その他の資産合計		95,472,983	
固定資産合計			19,354,691,431
資産合計			22,337,054,525
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,790,126,782	
預り施設費		86,188,714	
未払金		952,847,812	
未払費用		8,613,362	
預り金		24,365,610	
流動負債合計			2,862,142,280
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		531,185,190	
資産見返物品受贈額		6,853,413,868	
固定負債合計			7,384,599,058
負債合計			10,246,741,338
資本の部			
資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
資本剰余金			
資本剰余金		439,657,671	
損益外減価償却累計額		588,524,970	
資本剰余金合計			148,867,299
利益剰余金			
当期末処分利益		208,204,311	
(うち 当期総利益 208,204,311)			
利益剰余金合計			208,204,311
資本合計			12,090,313,187
負債・資本合計			22,337,054,525

# 損益計算書

(平成14年7月 1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	3,615,228,701		
法定福利費・福利厚生費	410,131,972		
退職金費用	84,331,500		
その他人件費	78,178,507		
支払リース料	25,572,050		
賃借料	30,951,634		
旅費交通費	60,220,979		
備品費	385,967,214		
消耗品費	254,958,974		
維持・修繕費	465,808,176		
水道光熱費	190,767,246		
支払保険料	24,619,606		
図書印刷費	18,590,703		
通信費	15,612,448		
減価償却費	1,165,705,618		
固定資産除却損	44,529,632		
その他	2,685,244	6,873,860,204	
一般管理費			
役員報酬・給与	61,106,940		
給与、賞与及び手当	208,169,213		
法定福利費・福利厚生費	20,350,431		
その他人件費	27,051,675		
支払リース料	3,437,967		
賃借料	56,342,601		
旅費交通費	13,077,890		
備品費	9,571,430		
消耗品費	12,389,641		
ソフトウェア費	361,230,817		
維持・修繕費	152,032,767		
水道光熱費	7,305,934		
支払手数料	12,126,793		
図書印刷費	6,650,310		
通信費	42,381,217		
減価償却費	13,307,832		
固定資産除却損	6,370,000		
その他	3,017,694	1,015,921,152	
経常費用合計			7,889,781,356
経常収益			
運営費交付金収益		5,925,206,588	
受託収入		4,203,175	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	13,277,440		
資産見返物品受贈額戻入	1,216,635,642	1,229,913,082	
財務収益			
受取利息	66,224	66,224	
物品受贈益		733,861,686	
雑益		2,293,139	
経常収益合計			7,895,543,894
経常利益			5,762,538
臨時利益			
消費税等還付収益		202,441,773	202,441,773
当期純利益			208,204,311
当期総利益			208,204,311

# キャッシュ・フロー計算書

自平成14年7月1日 至平成15年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	918,272,149
人件費支出	4,317,110,279
一般管理支出	242,789,727
運営費交付金収入	8,264,196,000
受託収入	2,038,155
賃貸料収入	1,818,743
その他の収入	474,396
小計	2,790,355,139
利息の受取額	66,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,421,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	711,615,095
施設費による収入	683,489,180
預託金支出	4,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,525,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金に係る換算差額	0
資金増加額	2,757,895,410
資金期首残高	0
資金期末残高	2,757,895,410

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期未処分利益		208,204,311
当期総利益	208,204,311	
利益処分額		
積立金	<u>208,204,311</u>	<u>208,204,311</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成14年7月1日 至平成15年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		7,883,692,914
損益計算書上の費用		
検査業務費	6,873,860,204	
一般管理費	1,015,921,152	7,889,781,356
(控除)		
受託収入	4,203,175	
受取利息	66,224	
雑益	1,819,043	6,088,442
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	591,200,849	
損益外固定資産除却相当額	37,596,806	628,797,655
引当外退職手当増加見積額		203,644,307
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	2,393,351,566	
政府出資等の機会費用	63,045,515	2,456,397,081
行政サービス実施コスト		11,172,531,957

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算方法

国債利回り等を参考に0.7%で計算しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### [貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 6,411,732,687 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>2,757,895,410 円</u>
資金期末残高	<u>2,757,895,410 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資の受け入れによる資産の取得	12,030,976,175 円
無償譲与による資産の取得	
固定資産受贈	8,070,049,510 円
50万円未満受贈	<u>733,861,686 円</u>
計	<u>8,803,911,196 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	機械装置	0	7,821,008,435	50,860,937	7,770,147,498	1,054,026,228	1,054,568,708	6,716,121,270	注1
	車両運搬具	0	143,872,261	0	143,872,261	6,979,983	6,979,983	136,892,278	注2
	工具器具備品	0	649,631,444	581,175	649,050,269	117,464,759	117,464,759	531,585,510	注3
	計	0	8,614,512,140	51,442,112	8,563,070,028	1,178,470,970	1,179,013,450	7,384,599,058	注4
有形固定資産(償却費損益外)	建物	11,499,371,150	223,751,770	40,272,685	11,682,850,235	577,388,936	580,064,815	11,105,461,299	
	構築物	165,226,566	2,991,240	0	168,217,806	10,052,034	10,052,034	158,165,772	
	機械装置	0	144,533,146	0	144,533,146	1,084,000	1,084,000	143,449,146	
	建設仮勘定	0	86,188,714	0	86,188,714	0	0	86,188,714	
	計	11,664,597,716	457,464,870	40,272,685	12,081,789,901	588,524,970	591,200,849	11,493,264,931	
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	366,378,459	
有形固定資産合計	建物	11,499,371,150	223,751,770	40,272,685	11,682,850,235	577,388,936	580,064,815	11,105,461,299	
	構築物	165,226,566	2,991,240	0	168,217,806	10,052,034	10,052,034	158,165,772	
	機械装置	0	7,965,541,581	50,860,937	7,914,680,644	1,055,110,228	1,055,652,708	6,859,570,416	
	車両運搬具	0	143,872,261	0	143,872,261	6,979,983	6,979,983	136,892,278	
	工具器具備品	0	649,631,444	581,175	649,050,269	117,464,759	117,464,759	531,585,510	
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	0	86,188,714	0	86,188,714	0	0	86,188,714	
計	12,030,976,175	9,071,977,010	91,714,797	21,011,238,388	1,766,995,940	1,770,214,299	19,244,242,448		
無形固定資産	電話加入権	0	14,976,000	0	14,976,000	0	0	14,976,000	
その他の資産	敷金・保証金	0	89,278,200	0	89,278,200	0	0	89,278,200	
	預託金	0	4,400,000	0	4,400,000	0	0	4,400,000	
	長期前払費用	0	1,794,783	0	1,794,783	0	0	1,794,783	
	計	0	95,472,983	0	95,472,983	0	0	95,472,983	

注1. 当期増加額は、無償譲与による増加額 7,559,350,560円を含んでいます。

注2. 当期増加額は、無償譲与による増加額 2,169,511円を含んでいます。

注3. 当期増加額は、無償譲与による増加額 508,529,439円を含んでいます。

注4. 当期増加額は、注1, 2, 3における無償譲与による増加額計 8,070,049,510円を含んでいます。

## (2) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	0	4,400,000	0	4,400,000	互助会預託金
	施設費	0	371,276,156	0	371,276,156	検査場の改修等
	政府承継	0	104,254,200	0	104,254,200	電話加入権・本部敷金
	政府出資	0	0	40,272,685	40,272,685	政府出資資産の除却
	計	0	479,930,356	40,272,685	439,657,671	
	損益外減価償却累計額	0	591,200,849	2,675,879	588,524,970	増加:独立行政法人会計基準77に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少:独立行政法人会計基準77に特定された固定資産の除却
	差引計	0	111,270,493	37,596,806	148,867,299	

(3) 運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交 付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成14年度	0	8,264,196,000	5,925,206,588	544,462,630	4,400,000	6,474,069,218	1,790,126,782
合 計	0	8,264,196,000	5,925,206,588	544,462,630	4,400,000	6,474,069,218	1,790,126,782

(4) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	61,106,940	6	0	0
職員	3,823,397,914	882	84,331,500	3
非常勤職員	62,309,463	43	0	0
合計	3,946,814,317	931	84,331,500	3

役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。  
役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。  
役員支給人員については、うち1人は非常勤役員です。  
職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。  
非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。  
職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。